

2024年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、31回目)
調査主体: 商工業委員会
調査方法: 正会員322社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった130社(40.4%)のデータを集計

1. 在シカゴ日系企業業況

①企業業況(図1)

●売上高(年商):

2022年実績がその前年比で、「急増」項目で7%減の19.8%を示していたが、今回の2023年実績は更に12%減の7.7%に下がり、「やや増加」も同様の下降傾向から約11%減の34.6%となっている。一方、「ほぼ不変」「やや減少」と「急減」では6%~9%程逆に数値が上がっている。

2024年見通しでは、「急増」が3.8%と前回とほぼ同じながら、「やや増加」では約7%増の39.2%となっている。

一方、「ほぼ不変」「やや減少」「急減」の各項目では微増減が見られるものの、大きな変化は示されていない。

●経常利益・採算:

2023年実績は、「好転」項目で2022年度の27%から約9%減の18.5%、「やや好転」も6%減の29.2%となり、一方、「ほぼ不変」が8%増の21.5%、「やや悪化」が前回とおなじ数値ながら、「悪化」で7%の増加結果となっている。

2024年見通しでは、「好転」で約2%の減少ながら、「やや好転」では約4%のアップとなっている。一方「ほぼ不変」が9%増に対して、「やや悪化」では

10%の減少となり、最後「悪化」がほぼ同じ結果となっている。

●キャッシュフロー:

2023年実績は、「好転」で3%下がったものの、「やや好転」で約6%アップの結果となっている。「ほぼ不変」項目も5%アップ、「やや悪化」も約7%増ながら、「悪化」は4%減の2.3%となっている。

2024年見通しは、「好転」が微減の5.4%、「やや好転」でも約5%減の19.2%となっている。一方、「ほぼ不変」が前年の46.0%から61.5%への顕著なアップとなっているが、「やや悪化」で9%減と「悪化」では前年と変わらない結果となっている。

●設備投資:

2023年実績では、「急増」が前年の4.8%が0.0%となり、「やや増加」は

図1: 企業業況

売上高(年商)						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2023年実績	10	45	25	39	11	130
構成比	7.7%	34.6%	19.2%	30.0%	8.5%	100.0%
2024年見通し	5	51	39	31	4	130
構成比	3.8%	39.2%	30.0%	23.8%	3.1%	100.0%

設備投資						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2023年実績	0	33	87	8	2	130
構成比	0.0%	25.4%	66.9%	6.2%	1.5%	100.0%
2024年見通し	5	22	90	12	1	130
構成比	3.8%	16.9%	69.2%	9.2%	0.8%	100.0%

経常利益・採算

	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2023年実績	24	38	28	28	12	130
構成比	18.5%	29.2%	21.5%	21.5%	9.2%	100.0%
2024年見通し	7	40	51	29	3	130
構成比	5.4%	30.8%	39.2%	22.3%	2.3%	100.0%

自社業況

	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2023年実績	17	44	32	26	11	130
構成比	13.1%	33.8%	24.6%	20.0%	8.5%	100.0%
2024年見通し	8	37	58	22	5	130
構成比	6.2%	28.5%	44.6%	16.9%	3.8%	100.0%

キャッシュフロー

	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2023年実績	22	33	48	24	3	130
構成比	16.9%	25.4%	36.9%	18.5%	2.3%	100.0%
2024年見通し	7	25	80	15	3	130
構成比	5.4%	19.2%	61.5%	11.5%	2.3%	100.0%

米国同業界の業況

	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2023年実績	12	45	34	27	12	130
構成比	9.2%	34.6%	26.2%	20.8%	9.2%	100.0%
2024年見通し	4	39	49	35	3	130
構成比	3.1%	30.0%	37.7%	26.9%	2.3%	100.0%

2%微増の25.4%となっている。同様に「ほぼ不変」「やや減少」「急減」共に、前年比で微増の結果となっている。2024年見通しでは、「急増」が特に変化はなく、「やや増加」は3%微減して16.9%に対して、「ほぼ不変」で約7%アップの69.2%、「やや減少」は5%減、「急減」前年と同じ数値の0.8%の結果となっている。

● 自社業況:

2023年実績は、前回2022年実績で「好調」が前年の31.7%から23.0%にダウンし、今回、更に13.1%に下降している。「やや好調」は2022年実績で前年比約3%上昇したものの、今回は逆に3%程ダウンして、2021年時実績とほぼ同じ33.8%に戻った結果となっている。一方、「ほぼ不変」、「やや悪化」、「悪化」共に、4%程の増加となっている。

2024年見通しでは、「好調」が6.2%、「やや好調」は28.5%で共に前年と変わらず、一方「ほぼ不変」は12%アップの44.6%、「やや悪化」が10%ダウンし16.9%、そして「悪化」は微減の3.8%となっている。

● 米国同業界の業況:

2023年実績では、「好調」が前年の16.7%から9.2%へ、「やや好調」も38.1%が34.6%に下降している。一方、「ほぼ不変」は6%「悪化」は7%アップし、「やや悪化」では2%程の微減となっている。

2024年見通しでは、「好調」が微減ながら、「やや好調」で6%程アップし、同様に「ほぼ不変」でも4%程の伸びとなっている一方、「やや悪化」の2%と、「悪化」の6%と共に減少結果となっている。

② 2024年後半の経済見通し (図2)

- 米国全体の景気:

前回2023年調査時は、「好調」が2022年の26.8%から4.8%と大幅に下がったが、今回13.8%と若干回復している。又、「ほぼ横這い」は、2022年の52.0%が昨年65.9%に上り、更に、今回71.5%に上昇している。それに伴い、「下降」が前回の29.4%から14.6%に下がった結果となっている。
- 新規対米進出・投資動向:

この項目でも、2022年時の8.9%が微増し昨年は11.1%、更に今回は15.4%に上昇している。「ほぼ横這い」でも昨年の61.9%から69.2%に増え、逆に「減少」が27.0%から15.4%に下り、景気見通しと同じ傾向となっている。
- 日本(本社)の景気:

本項目では、昨年は「好転」が2022年

図2: 経済見通し

米国全体の景気

■ 2024年
■ 2023年

新規対米進出・投資動向

日本(本社)の景気

自社の業務運営の方向性

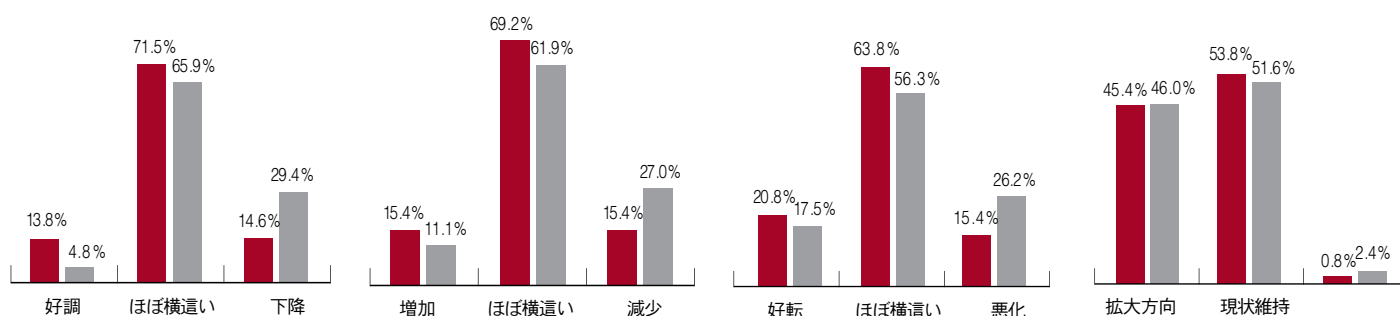
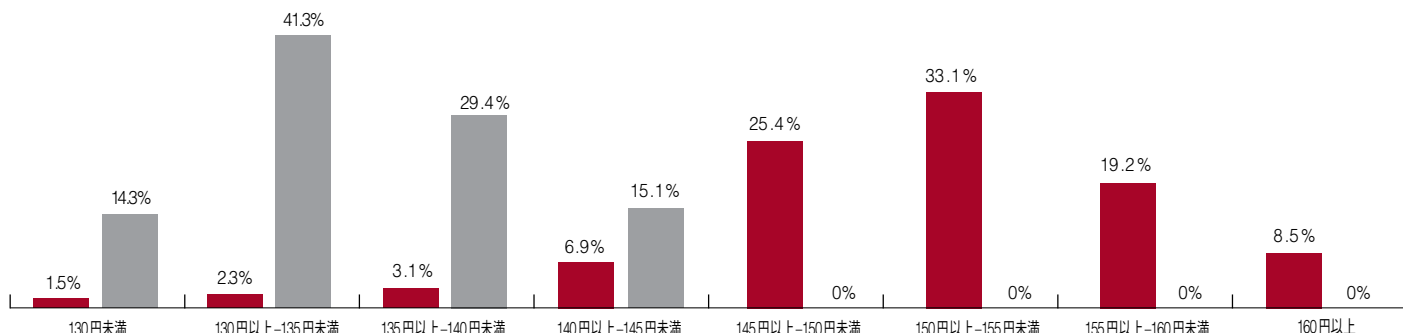


図3: 為替レート



※ チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

の19.5%から微減の17.5%であったが、今年は20.8%と微増し、2022年時とほぼ同数を示している。「ほぼ横這い」でも同じ傾向を示しており、2022年の62.6%が昨年は56.3%に、そして今年63.8%とほぼ2022年時のレベルに戻っている。更に「悪化」も同じく2022年時17.9%が昨年26.2%へ上昇したが、今年は15.4%へ下がっており、これら3項目で同じ傾向を示す結果となっている。

- 自社の業務運営の方向性:
この項目では、「拡大方向」が2022年時からほぼ変化がなく、2022年48.8%、昨年46.0%、今年45.4%となっている。又、「現状維持」でも同様に、2022年48.0%、昨年51.6%、今年53.8%と毎年微増の結果となっている。

「縮小方向」も低い数値ながら同じ傾向で、2022年3.3%、昨年2.4%、今年0.8%となっている。

・為替レート(図3):

この設問では、円安傾向を反映させて前回「100円未満」から「140円以上」としていたが、今回は更に円安が進んだことから、「130円未満」から「160円以上」への変更とした。

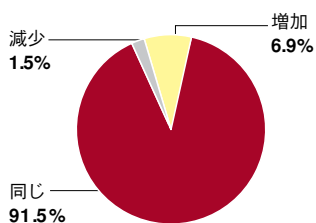
「130円未満」が2023年の14.3%から一気に1.5%へ下降、更に「130円以上135円未満」でも41.3%が2.3%へ下がった。また「135円以上140円未満」においても同様の傾向で、29.4%から3.1%に激減している。円安傾向が続く状況下、新たに追加された「145円以上150円未満」から「160円以上」へのレートレンジに予測が

集中し、全体の9割弱を占める結果となった。

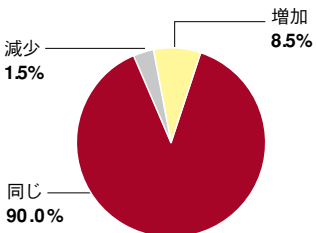
2. 会員企業における雇用動向(図4・5)

- 日本からの派遣社員数(米国内)
6月時点での比較として、「1-5」が昨年とほぼ同率の50.8%で半分を占め、「6-10」も20.8%となり、他の人数別項目も昨年から大きな変化は見られていない。又、昨年比での「増加」も6.9%で微増、「同じ」が91.5%で、大多数を占める結果となっている。
- 日本からの派遣社員数(シカゴ地域)
この項目でも「1-5」が昨年とほぼ同率の65.4%でトップ、続いて「6-10」もほぼ変わらず14.6%、その他も特段の変化は見られていない。又、昨年比では、「増加」がほぼ同数の8.5%ながら、

図4: 雇用動向
日本からの派遣者数(米国全体)



日本からの派遣者数(シカゴ地域)



現地採用者数

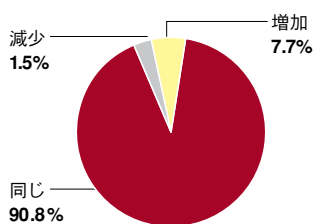


図5: 雇用社員数・方法
日本からの派遣社員数(米国全体)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51人以上	合計
6/1/23	13	65	29	5	6	4	8	130
6/1/24	10	66	27	10	4	5	8	130
構成比(2024年6月)	7.7%	50.8%	20.8%	7.7%	3.1%	3.8%	6.2%	100.0%

日本からの派遣社員数(シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/23	19	83	20	2	4	0	2	0	130
6/1/24	16	85	19	4	1	2	2	1	130
構成比(2024年6月)	12.3%	65.4%	14.6%	3.1%	0.8%	1.5%	1.5%	0.8%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	101人以上	合計
6/1/23	2	41	14	13	13	11	11	4	21	130
6/1/24	1	40	13	13	16	11	8	23	24	130
構成比(2024年6月)	0.8%	30.8%	10.0%	10.0%	12.3%	8.5%	6.2%	3.8%	17.7%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	27	18	25	17	5	38	130
構成比	20.8%	13.8%	19.2%	13.1%	3.8%	29.2%	100.0%

採用方法(複数回答のため合計は100%とならない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	新聞・雑誌等の広告	その他・紹介
回答数	112	40	37	9	50
構成比	86.2%	30.8%	28.5%	6.9%	38.5%

「同じ」もほぼ昨年から変わらず90%の数値で大半を占める結果となっている。

● 現地採用者数

構成比では、「1-5」が約8%減の30.8%で引き続きトップ、「101人以上」もほぼ変わらず17.7%で2位となり、その他もそれぞれ微増減しているものの、目立った変化は見られない。又、昨年比では、上記設問項目と同じ傾向で、「同じ」が昨年から変わらず90.8%を占める結果となっている。

● 現地採用頻度

昨年に続き、「通年」が29.2%で1位、続いて「募集なし」が20.8%で2位、そして前年同率の2位であった「2回以上」が今回は微減して19.2%で3位となっている。その他では昨年5.6%で同率であった「4回以上」と「6回以

上」がそれぞれ13.1%と3.8%との結果となっている。

● 採用方法

(複数回答のため合計は100%とならない)
「人材派遣」が前回同様に9割近くの86.2%でトップ、続いて今回も2位に「その他・紹介」が約4割を占め、3位の「自社サイト」、4位の「インターネット」と5位の「新聞・雑誌等の広告」とも前回から比率と順位で変わりはない。

3. 経営課題 (複数回答のため合計は100%とならない)(図6)

- 経営課題については、1位から4位までは昨年から変わらず、昨年5位の「現地化の推進」と6位の「品質管理及び向上」が4%程の差で順位が逆転し、以下昨年7位の「新規設備投資の計画・

実施」が8位に、「資金調達」が8位から9位に、「合理化・リストラ」が微増の10.8%の僅かな比率差で7位となっている。最後の「その他」は2.3%で変わらず10位となっている。

- 今後の対策では、こちらも各項目の順位、比率とも目立った変化はなく、「事業拡大」と「人員増強」が他3項目を大きく引き離して、1位、2位となっている。

4. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開について(図7)

①中南米地域が所轄担当か否か

(回答は100%にならない)

- 今回も1位は前回と同じく「メキシコ」、2位も約3%アップの「ブラジル」、そして昨年3位の「担当外地域」が27.7%の微減で4位、代わりに「そ

図6: 経営課題

	回答数	構成比
営業強化	107	82.3%
人材確保及び定着化	67	51.5%
従業員教育	49	37.7%
他社との競合	47	36.2%
現地化の推進	23	17.7%
品質管理及び向上	28	21.5%
新規設備投資の計画・実施	11	8.5%
資金調達	7	5.4%
合理化・リストラ	14	10.8%
その他	3	2.3%

(複数回答のため合計は100%とならない)

今後の対策

対策	回答数	構成比
事業拡大	103	79.2%
人員増強	69	53.1%
その他	10	7.7%
人員削減	9	6.9%
事業縮小	3	2.3%
事業撤退	1	0.8%

(複数回答のため合計は100%とならない)

図7: 米州を中心とした、中南米地域への市場展開
中南米地域が所轄担当か否か (回答は100%とならない)

影響	回答数	構成比
メキシコ	91	70.0%
ブラジル	55	42.3%
それ以外中南米	41	31.5%
担当外地域	36	27.7%

担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

期間	回答数	構成比
予定なし	29	69.0%
1年以内	4	9.5%
1年-2年後	1	2.4%
2年-3年後	0	0.0%
時期未定	8	19.0%
合計	42	100.0%

担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数

期間	回答数	構成比
なし	48	52.7%
1-2	30	33.0%
3-5	7	7.7%
6-10	5	5.5%
11以上	1	1.1%
合計	91	100.0%

市場としての将来性

対策	回答数	構成比
大いにある	24	20.9%
ある	56	48.7%
あるかもしれない	32	27.8%
あると思わない	3	2.6%
無回答	-	0.0%
合計	115	100.0%

図8-1: テレワークの導入・実施状況について
テレワークの導入

実施状況	回答数	構成比
全社的に導入している	58	44.6%
部署や職務により導入している	42	32.3%
導入していない	30	23.1%
合計	130	100.0%

テレワークを許可している日数(1週間につき)

日数	回答数	構成比
1日	11	8.5%
2日	37	28.5%
3日	25	19.2%
4日	6	4.6%
5日	8	6.2%
100%テレワーク	10	7.7%
許可していない	33	25.4%
合計	130	100.0%

※チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

れ以外中南米」が11%アップの31.5%で4位から3位の結果となっている。

② 担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

- 「予定なし」がここ数年減少傾向にあり、2022年の81.6%が昨年76.5%へ減少し、更に今回は69.0%に下がっている。一方、「時期未定」は2022年の10.5%が昨年14.7%に上り、更に今回は19.0%に上った結果となっている。その他②③④の3項目は、昨年2.9%の同率であったが、それぞれ増減した比率を示している。

③ 担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数
この設問では、①から⑤までの各項目の順位と占める比率に大きな変化

は見られていない。

④市場としての将来性

- 1位「ある」が53.8%から5%微減して48.7%ながら、引き続き半数を占め、続いて「あるかもしれない」が3%増の27.8%で2位、3位の「大いにある」は前回とほぼ変わらず、他残り2項目も同じ順位で続いている。

⑤マーケティング上の地域的特長と課題

5. テレワークの導入・実施状況について(図8)

コロナ禍以後の新たな勤務体制の状況を知る上で、今回新たな設問項目として追加された。

①テレワークの導入

- 数値上では大きな差はないが、「全社的

に導入している」がトップで44.6%とほぼ半数をしめている。次は「部署や職務により導入している」の32.3%、最後が「導入していない」の23.1%となっている。無論、業種、業態による違いはあるものの従来のオフィス勤務体制が、コロナ禍を過ぎて、それぞれ違った勤務体制に移行していることが伺える。

② テレワークを許可している日数(1週間につき)

- ②の「2日」と⑦の「許可していない」が3%の僅差でそれぞれ1位と2位になっており、③の「3日」も19.2%とそれなりの比率を占めている。その他は大きな数値を示していない。

図8-2: テレワークを導入している理由

理由	回答数	構成比
人材の確保・定着	35	35.4%
従業員の通勤時間の短縮とそれに伴う心身の負担の軽減	21	21.2%
定常業務の効率・生産性の向上	15	15.2%
従業員への配慮がある働きやすい企業であるというアピール	9	9.1%
自然災害・感染症流行時等における事業継続性の確保	7	7.1%
仕事と育児や介護などの家庭生活を両立させる対応	6	6.1%
コストの削減(残業費、オフィス賃料など)	3	3.0%
その他	3	3.0%
合計	99	100.0%

テレワークを導入していない理由(該当する項目にチェック)

理由	回答数	構成比
テレワークが可能な業務が限られている	16	40.0%
テレワークを行う従業員の勤怠管理や在席・勤務状況の確認が難しい	9	22.5%
社内コミュニケーション、組織の一体感の醸成に支障をきたす	8	20.0%
テレワークを行うことができない従業員からの不公平感が生じることが懸念される	4	10.0%
紙の書類・資料が電子化されていない	1	2.5%
情報セキュリティの確保が難しい	0	0.0%
情報通信機器などの導入費用がかかる	0	0.0%
その他	2	5.0%
合計	40	100.0%

図9: 回答企業について

該当業種(複数回答のため合計は100%とならない)

業種	回答数	構成比
一般機械・同部品	29	22.3%
工作機械・同部品	23	17.7%
商社・卸売	19	14.6%
自動車・輸送機械・同部品	17	13.1%
運輸・旅行	14	10.8%
電気・電子機器	13	10.0%
金属・鉄鋼	12	9.2%
その他製造業	10	7.7%
化学・薬品	9	6.9%
建設機械・同部品	9	6.9%
食品・食品加工	8	6.2%
金融・保険	5	3.8%
その他サービス業	4	3.1%
建設・不動産	3	2.3%
製紙・印刷	3	2.3%
法律・会計	1	0.8%
情報・通信	1	0.8%
HRサービス	0	0.0%
事務機・同部品	0	0.0%
小売・飲食	0	0.0%

回答社数: 130・40.4%(正会員数: 324社)

主要事業内容(複数回答のため合計は100%とならない)

事業内容	回答数	構成比
営業主体	72	55.4%
生産・営業両方	42	32.3%
その他	15	11.5%
統括管理主体	14	10.8%
情報収集主体	9	6.9%
生産・開発主体	8	6.2%



当調査にご協力頂きました
会員の皆様にこの場を借りて
お礼申し上げます。

回答企業について (図9)

- 該当業種 (複数回答のため合計は100%とならない)
大方の順位は変わっていないものの、上位3位の内、前回3位の「一般機械・同部品」が22.3%と前回から7%程アップして1位、2位は昨年比ほぼ同率の「工作機械・同部品」、そして「商

社・卸売」が昨年の1位かは3位に下がっている。又、昨年は11.9%の同率であった3分野が、今回は若干の差でそれぞれ4位、5位、6位の順になっている。その他は特筆する変化は見られていない。

- 主要事業内容 (複数回答のため合計は100%とならない)

この項目でも昨年からの目立った変更はなく、「営業主体」が引き続き大きな数値を示しており、その他は順位、比率とも同じ傾向となっている。

マーケティング上の地域的特長と課題をお聞かせください。

- アメリカ向け生産拠点となっており中国系の進出が多い。政治により状況が不安定になりがち。
- 中南米は北米と比較すると価格の問題が大きくなる傾向が強く、逆にコピー品などへの抵抗が低いいため、その部分の懸念が非常に大きい地域となっている。
- 少人数で広範な国を跨ぐエリアを担当する必要がある点と現地企業との提携等。
- 多くの企業が進出し一定のマーケットはあるため、事業拡大や業容拡大が課題である。
- 自動車部品業界を前提と致しますが、メキシコは北米市場と連動しておりますが、ブラジルでは、アジアでの低価格車モデルを1-2年遅れて追従する動きを示しております。
- 自動車関連企業のメキシコ進出如何が、今後の事業拡大につながってくるため動向に注視が必要。
- 南米と一括りでとらえても国ごとに言語や法律、経済状況が全く違うため現地の状況を見極めてビジネスをすることが課題。
- 北米と中南米を結ぶ交通の要所であるメキシコでは、自動車産業の回復に伴う海外からの直接投資の増加や地政学的リスクの高まりによるニアショアリングの重要性が増しているが、治安の問題や工業化に伴う環境問題、アメリカへの高い貿易依存度などが課題として挙げられる。
- 米国への輸出拠点(当社主力の食品製品)として生産拡大方向にあるとの認識だが、設備等に関して高価格帯にある日本製品を採用できる企業に制限がある。
- 自動車産業以外へのアプローチが課題であり、特異な分野で市場情報入手性が困難なこと。
- 米国との通商問題、USMCS域内一体とした成長。
- 関税障壁(特にブラジル)
- ニアショアリングの追い風を感じるが、製造拠点としての習熟度は途上と感じる(メキシコ)。

- 特徴としては米国はじめ欧州・日系・アジア系の投資が多い。課題は販売体制の確立と与信管理。
- 世界的なモータリゼーションに伴う南米でのリチウムマイニング事業の伸長に期待。
- 地理的な広大さ、比較的長い支払条件と与信リスク、債権回収が課題。
- 市場開拓の余地はまだあるが、政治情勢と為替の安定が課題。

テレワークについてのご意見、今後の課題などがあれば、お聞かせください。

- 効率よく勤務をする。とても良いと思う。書類のさらなる低減。
- 元々は感染症対策として導入を開始したが、弊社の業態では有効的な勤務体制と認識しており、今後も現状の運用を継続していく方針です。
- 会社に来ないとできない仕事でなければ在宅でも良い。ただ社員の信用がないと成り立たない。
- テレワークの導入は人材確保や定着に寄与する一方で社内規律を緩ませる可能性を秘めており実施のための公平且つ明確なルール作りを行う必要がある。また、難しい課題だが出社制限に伴うオフィス契約の見直しも今後は検討していかなければならない。
- コミュニケーションの質をどのように維持するか、そして組織文化を維持できるかが課題と考えている。Face to Faceでのコミュニケーションはチームビルディングやアイデア創造の観点で重要と考えているため、出勤とテレワークそれぞれの利点を各々が理解し、上手く利用必要がある。
- 週2から週3になった際の定着度合への影響と、面着によるチーム力強化というバランスの取り方。
- ポストコロナにおいて、勤怠管理や生産性の

観点から原則出社方針に戻したいが、中々戻りにくい(テレワークありきの生活に恒常化)状況。

- 教育が困難であり仕事の成果がみえづらいため、テレワーク時の業務管理が課題。
- テレワークではできない業務がある他、定量的な業務確認が困難になると思われる。
- 廃止したいがハイブリッド勤務可でないと社員の募集で不利、情報セキュリティの確保、生産性維持、コミュニケーションの維持、会社にとってメリットが見いだせない。
- 製造業においては現場第一が基本
- テレワークについては大変興味があるが、親会社からの情報セキュリティの管理が厳しくそれがネックになっている。

要望: JCCCが米連邦政府及び州・市当局、もしくは日本政府及び関係者当局に、改善・是正を要望すべき事項があれば、具体的にお願いします。

- 関税引き下げ
- 理想だけの実情が伴わない極端な環境規制は緩和すべき。多様性も重要だが、逆に利己的になりえる法規制に懸念。
- バイ・アメリカン条項の緩和
- 日米国力格差の開きが著しくなっていく中で、年に数回、為替差調整済み物価日米比較のような客観指標の作成と公表を試みていただきたい。
- 今後とも、日系企業にとってメリットのある広範囲にわたる情報提供をお願いしたい。
- 当社工作機械は、タイ国より米国へ輸入していますが、以前の政権(オバマ、トランプ大統領)では特惠関税(GSP)を承認していただいていたのですが、現政権では、いまだに承認されておりませんので連邦政府への働きかけをお願いする次第です。